

厚生労働科学研究費補助金（新興・再興感染症及び予防接種政策推進研究事業）
「新興・再興感染症のリスク評価と危機管理機能の実装のための研究」
分担研究報告書

特定および一種感染症指定医療機関の新興再興感染症
に対する準備体制の脆弱性評価に関する研究

| | | | |
|--------|--------|--------------|------------------|
| 分担研究者 | 大曲 貴夫 | 国立国際医療研究センター | 国際感染症センター |
| 研究協力者： | 忽那 賢志 | 国立国際医療研究センター | 国際感染症センター |
| | 石金 正裕 | 国立国際医療研究センター | 国際感染症センター |
| | 森岡 慎一郎 | 国立国際医療研究センター | 国際感染症センター |
| | 上田 晃弘 | 日赤医療センター | |
| | 具 芳明 | 国立国際医療研究センター | AMR 臨床リファレンスセンター |
| | 藤田 崇宏 | 北海道がんセンター | |
| | 守山 祐樹 | JCHO 東京高輪病院 | |
| | 小林 健一 | 国立保健医療科学院 | |
| | 齋藤 智也 | 国立感染症研究所 | 感染症危機管理研究センター |

日本は、2018年に国際保健規則に基づくコアキャパシティ（基盤的対応能力）の外部評価を受け、感染症対策を含む健康危機管理強化に向けた提言を得た。これに基づいて危機管理の強化について具体的に対策を行う必要がある。本研究班では、新興再興感染症に対する対策の、脆弱性評価と危機管理機能の「実装」を促進するための研究（実装研究：Implementation Research）を実施する。なかでも本分担研究では、脆弱性評価手法の一つとして、実働・机上の訓練・演習を通じた脆弱性評価手法の検討を行う。

2年目である2020年度には、まず感染症指定医療機関強化の一環として、国立国際医療センターの特定感染症病床における準備体制について、人員配置等の文書をまとめ、他の指定医療機関に対して参考として提供できる文書を取りまとめた。また、新型コロナウイルスの経験を踏まえた病院のパンデミック時の業務継続計画（BCP）の雛形と、BCPの策定ポイントを取りまとめた。

A. 研究目的

日本は、2018年に国際保健規則に基づくコアキャパシティ（基盤的対応能力）の外部評価を受け、感染症対策を含む健康危機管理強化に向けた提言を得たところである。しかしながら、危機管理の強化について具体的に「何を、どの程度すべきか」が体系的に理解されてこなかった。

研究代表者らによる2016～2018年度の研究班では、感染症患者への医療提供体制に着目し、特定・第一種・第二種指定医療機関の現状分析、チェックリストの提供、一類感染症の対応体制案を検討してきた。その後継研究班である本研究班では、前班での知見や成果を活用した、脆弱性評価と危機管理機能の「実装」を促進するための研究（実装研究：Implementation Research）を実施する

具体的には諸外国の新興・再興感染症の発生動向や、その対策に関する情報を収集し、比較しつつ、適宜求められる危機管理機能に関する見直しを行い、我が国に新興・再興感染症が侵入した際の国や地方自治体等における対応体制や関係機関のリスク評価（脆弱性評価）を進め、感染症危機管理機能の実装に向けた検討を行い、国内対策の見直し等に資する提言を取りまとめていくことを目的とする。

これを踏まえ、本分担研究では、脆弱性評価手法の一つとして、実働・机上の訓練・演習を通じた脆弱性評価手法の検討を行う。

B. 研究方法

2年目は、感染症指定医療機関の参考としてのベストプラクティス事例を作成する。また新型コロナの経験を踏まえた病院のパンデミック時の業務継続計画（BCP）の雛形と、BCPの策定ポイントを取りまとめた（倫理面への配慮）

C. 研究結果

1. 感染症指定医療機関強化の一環として、国立国際医療センターの特定感染症病床における準備体制について、人員配置等の文書をまとめ、他の指定医療機関に対して参考として提供できる文書を取りまとめた。
2. 新型コロナの経験を踏まえた病院のパンデミック時の業務継続計画（BCP）の雛形と、BCPの策定ポイントを取りまとめた。

D. 考察

1. 感染症指定医療機関の準備体制に関する文書のとりまとめ

感染症指定医療機関においては厚生労働省より示された施設基準はあるものの、実際の対応に必要な準備の内容や関連する手順書の作成は各施設に任されている。これまでの当研究班での知見から、その準備状況には施設間の差が明らかとなった。そこで、一類・二類感染症およびその疑似症の受け入れ経験が最も豊富である国立国際医療研究センター病院の受け入れ指針をもとに、各施設の参考となる雛形を作製した。この雛形は各施設の準備において一定の有用性があると思われる。課題としては、新型コロナウイルス感染症への対応については多くの感染症指定医療機関が当該施設内の感染症病床のみならず一般床も利用して患者を受け入れたことや、新型コロナウイルス感染症の疾患としての特異性に併せて各施設毎にその状況に応じた指針を作成しているものと思われる。これについては、新型コロナウイルス感染症が新規の感染症であるだけに知見が限られており、各施設でも制定に苦慮したものと考えられる。そこで、新型コロナウイルス感染症への対応をする医療機

関向けの事業継続計画の雛形作りの重要性が浮かび上がってきた。

2. 新型コロナの経験を踏まえた病院のパンデミック時の業務継続計画 (BCP) の雛形と、BCPの策定ポイントのとりまとめ

上記1のとりまとめのなかで、新型コロナウイルス感染症に対するBCPの作成の必要性が浮かび上がってきた。また新型コロナウイルス感染症は感染症指定医療機関のみならず他の一般医療機関でも受け入れがなされており、そうした一般医療機関でも通用する指針が必要である。また、これまでに多くの医療機関が新型インフルエンザを想定してBCPを作成したが、患者受け入れ・一般診療の制限・院内でのクラスター発生時の対応など、新型コロナウイルス感染症に実際に対応するにあっては、この準備されたBCPでは現実的には対応出来ない点があった。そこで新型コロナウイルス感染症の対応に当たる医療機関のために、この感染症の実際の経験を反映させたBCPの雛形を作製する必要があった。そこで、既に新型コロナウイルス感染症患者の受け入れ経験があり、かつ院内でクラスターを経験しこれを制御した経験のある医療機関の作成したBCPをもとに医療期間のご厚意の基に雛形をとりまとめた。またこの雛形の編集に当たって、実際に医療機関で新型コロナウイルス感染症の対策に従事している医師、各医療機関のクラスター対策に行政からの派遣の形で関わった医師による検討を行った。この過程で、BCPを作成し実際に院内で組織的な活動を円滑に行うための注意点が明らかとなった。こうした注意点を抑えないと、組織的な活動は成功し

ない。この内容は実際に対策を行う医療機関に資する内容と思われたため、BCP策定ポイント集として別途まとめた。

E. 結論

感染症指定医療機関強化の一環として、国立国際医療センターの特定感染症病床における準備体制について、人員配置等の文書をまとめ、他の指定医療機関に対して参考として提供できる文書を取りまとめた。また、新型コロナの経験を踏まえた病院のパンデミック時の業務継続計画 (BCP) の雛形と、BCPの策定ポイントを取りまとめた。

新型コロナウイルス感染症は対応に当たる医療機関を大きく揺さぶった。対応に当たる過程で得られた知見や教訓を、次の新興再興感染症対策の具体的な指針に落とし込んで活かしていくべきである。当分担研究では、新型コロナウイルス感染症対応の最中で、すぐにでも医療現場に還元すべき内容を取りまとめた。

G. 研究発表

1. 論文発表
該当無し。
2. 学会発表
該当無し。

(発表誌名巻号・頁・発行年等も記入)

H. 知的財産権の出願・登録状況 (予定を含む。)

- 該当無し
1. 特許取得
該当無し。
 2. 実用新案登録
該当無し。
 3. その他
該当無し。